

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 康廣

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022) 299 - 5761 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 奉昭

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022) 299 - 5761 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 奉昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	2,066,479	2,236,655	7,719,373
経常利益 (千円)	145,266	118,617	145,716
四半期(当期)純利益 (千円)	73,432	54,836	30,774
純資産額 (千円)	1,927,748	1,912,443	1,887,755
総資産額 (千円)	4,127,047	4,291,342	4,164,011
1株当たり純資産額 (円)	455.45	452.07	446.24
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.35	12.96	7.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.71	44.56	45.33
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,698	139,458	144,334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,964	30,989	264,901
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,347	33,413	80,480
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,078,910	955,564	880,508
従業員数 (名)	497	548	540

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	548 (2,914)
---------	-------------

(注)1. 従業員数は正社員の就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は()内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	454 (2,579)
---------	-------------

(注) 従業員数は正社員の就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は()内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
警備事業(千円)	2,063,263	
交通誘導警備(千円)	1,284,908	
施設警備(千円)	539,220	
列車見張り警備(千円)	220,099	
その他の事業(千円)	19,034	
ビルメンテナンス事業(千円)	37,887	
メーリングサービス事業(千円)	135,504	
合計(千円)	2,236,655	

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客別販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3. 平成22年3月にメーリングサービス事業を展開している㈱仙台メールの全株式を取得したことにより、前年同四半期売上高」及び「前第1四半期連結会計期間売上高」にメーリングサービス事業は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復の兆しが一部に見られるものの、急激な円高やデフレの影響等もあり、企業を取り巻く環境は引続き厳しい状況の中で推移しました。

警備業界におきましては、国民の安心や安全を求める意識は高いものと考えられ、警備サービスに対するニーズや関心は高いものの、一方では警備品質の更なる向上やコスト削減への取組みが求められ、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコスト要因等を抱え、収益面では厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社グループは引続き施設警備、列車見張り警備の拡販及びロードスタッフの受注拡大など当社グループの中核となる事業に軸足を置いて積極的に営業推進し、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は2,236百万円(前年同四半期比8.2%増)となりましたが、営業利益は108百万円(前年同四半期比20.4%減)、経常利益は118百万円(前年同四半期比18.3%減)、四半期純利益は54百万円(前年同四半期比25.3%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業は、交通警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は2,063百万円、セグメント利益は89百万円となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

交通警備

厳しい受注獲得競争の中、当社グループの特色を生かしたロードスタッフ、イベント警備、駐車場警備へ積極的に取り組み、トスネット及び連結子会社の(株)三洋警備保障の受注が堅調に推移しました結果、当部門の売上高は1,284百万円(前年同四半期比0.6%増)となりました。

施設警備

施設警備につきましては、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は539百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。

列車見張り警備

トスネット及び連結子会社の(株)大盛警備保障の受注が堅調に推移しました結果、当部門の売上高は220百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は37百万円、セグメント損失は0百万円となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は135百万円、セグメント利益は12百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して127百万円増加し、4,291百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加75百万円等であります。

負債は主に未払費用の増加52百万円により、前連結会計年度末と比較して102百万円増加し、2,378百万円となりました。純資産は、利益剰余金が23百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して24百万円増加し、1,912百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して75百万円増加し、955百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、139百万円(前年同四半期は141百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が118百万円によること等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は30百万円(前年同四半期は46百万円の収入)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得15百万円及び投資有価証券の取得10百万円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は33百万円(前年同四半期は30百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出27百万円があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,232,600	4,232,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,232,600	4,232,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		4,232		524		508

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、佐藤康廣から平成23年1月6日付で東北財務局に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年12月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
佐藤 康廣	宮城県仙台市宮城野区	1,240	29.30
佐藤 雅彦	東京都墨田区	548	12.95
佐藤 公子	宮城県仙台市宮城野区	80	1.89
有限会社元気	宮城県仙台市宮城野区	85	2.01

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,230,000	42,300	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,232,600		
総株主の議決権		42,300	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,200		2,200	0.05
計		2,200		2,200	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	278	293	287
最低(円)	245	235	240

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,564	880,508
受取手形及び売掛金	54,312	36,451
警備未収入金	969,669	932,414
原材料及び貯蔵品	19,846	19,205
繰延税金資産	12,210	20,180
その他	61,061	72,798
貸倒引当金	10,609	8,912
流動資産合計	2,062,056	1,952,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 343,784	1 340,261
土地	994,345	987,949
その他(純額)	1 71,150	1 68,313
有形固定資産合計	1,409,279	1,396,524
無形固定資産		
のれん	263,212	271,455
その他	36,731	37,615
無形固定資産合計	299,943	309,071
投資その他の資産		
投資有価証券	320,688	307,156
投資土地	72,085	72,085
投資建物(純額)	7,845	8,089
会員権	3,604	3,604
繰延税金資産	71,902	71,549
その他	69,696	63,429
貸倒引当金	25,760	20,147
投資その他の資産合計	520,062	505,767
固定資産合計	2,229,286	2,211,364
資産合計	4,291,342	4,164,011

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	141,471	144,300
未払法人税等	61,650	72,740
未払消費税等	87,360	71,282
未払費用	597,738	545,241
賞与引当金	11,690	28,250
繰延税金負債	101	-
その他	218,273	135,562
流動負債合計	1,438,284	1,317,376
固定負債		
長期借入金	754,974	779,573
退職給付引当金	150,236	147,088
その他	35,402	32,217
固定負債合計	940,613	958,879
負債合計	2,378,898	2,276,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	898,123	875,014
自己株式	638	638
株主資本合計	1,930,465	1,907,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,021	19,600
評価・換算差額等合計	18,021	19,600
純資産合計	1,912,443	1,887,755
負債純資産合計	4,291,342	4,164,011

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,066,479	2,236,655
売上原価	1,479,110	1,654,149
売上総利益	587,369	582,506
販売費及び一般管理費	₁ 451,103	₁ 474,087
営業利益	136,266	108,419
営業外収益		
助成金収入	-	4,047
受取賃貸料	6,266	6,222
その他	8,898	6,111
営業外収益合計	15,164	16,381
営業外費用		
支払利息	4,310	5,327
その他	1,853	855
営業外費用合計	6,163	6,183
経常利益	145,266	118,617
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,390	-
特別利益合計	1,390	-
特別損失		
固定資産除却損	180	-
投資有価証券売却損	-	7
特別損失合計	180	7
税金等調整前四半期純利益	146,477	118,610
法人税、住民税及び事業税	71,005	58,300
法人税等調整額	2,038	5,473
法人税等合計	73,044	63,773
少数株主損益調整前四半期純利益	-	54,836
四半期純利益	73,432	54,836

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	146,477	118,610
減価償却費	9,552	11,380
のれん償却額	2,051	8,243
貸倒引当金の増減額（は減少）	828	7,310
賞与引当金の増減額（は減少）	10,580	16,560
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,414	3,147
受取利息及び受取配当金	1,011	1,308
支払利息	4,310	5,327
投資有価証券売却損益（は益）	-	7
有形固定資産除却損	180	-
売上債権の増減額（は増加）	90,864	60,729
たな卸資産の増減額（は増加）	392	640
前払費用の増減額（は増加）	8,202	11,949
未収入金の増減額（は増加）	988	3,558
未払金の増減額（は減少）	1,031	12,059
未払費用の増減額（は減少）	63,342	53,330
預り金の増減額（は減少）	33,662	38,757
その他	14,769	10,198
小計	183,706	204,640
利息及び配当金の受取額	1,011	1,308
利息の支払額	4,310	5,327
法人税等の支払額	38,709	61,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,698	139,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	907	10,777
投資有価証券の売却による収入	-	9
投資有価証券の売却及び償還による収入	187	-
投資有価証券の払戻しによる収入	-	1,051
有形固定資産の取得による支出	1,134	15,806
敷金の差入による支出	200	865
その他	980	4,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,964	30,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	26,011	27,427
配当金の支払額	4,335	4,113
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,347	33,413
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	158,315	75,056
現金及び現金同等物の期首残高	920,595	880,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,078,910	955,564

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は3,639千円であります。	

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 671,932千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 662,405千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次の通りであります。 (千円)																								
<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,106</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>39,954</td></tr> <tr><td>給料</td><td>193,902</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>31,063</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>32,558</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>20,593</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,106	役員報酬	39,954	給料	193,902	法定福利費	31,063	地代家賃	32,558	リース料	20,593	<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,595</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>35,390</td></tr> <tr><td>給料</td><td>199,367</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>33,653</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>37,899</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>19,092</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,595	役員報酬	35,390	給料	199,367	法定福利費	33,653	地代家賃	37,899	リース料	19,092
広告宣伝費	6,106																								
役員報酬	39,954																								
給料	193,902																								
法定福利費	31,063																								
地代家賃	32,558																								
リース料	20,593																								
広告宣伝費	5,595																								
役員報酬	35,390																								
給料	199,367																								
法定福利費	33,653																								
地代家賃	37,899																								
リース料	19,092																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金 1,078,910千円	現金及び預金 955,564千円
現金及び現金同等物 1,078,910千円	現金及び現金同等物 955,564千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,232,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,273

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	31,727	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

警備業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「メーリングサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の事業を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。「メーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,063,263	37,887	135,504	2,236,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,952	2,426		9,379
計	2,070,216	40,314	135,504	2,246,034
セグメント利益又は損失（ ）	89,718	346	12,777	102,149

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	102,149
セグメント間取引消去	6,270
四半期連結損益計算書の営業利益	108,419

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 452.07円	1株当たり純資産額 446.24円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.35円	1株当たり四半期純利益金額 12.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	73,432	54,836
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	73,432	54,836
期中平均株式数(千株)	4,231	4,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社トスネット
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 町 雅 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社トスネット
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 町 雅 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。